



2019年11月14日

各位

会社名 すてきナイスグループ株式会社  
代表者名 取締役社長 杉田 理之  
(コード番号 8089 東証第一部)  
問合せ先 グループ経営推進本部 森 隆 士  
副本部長 兼 広報部長  
(TEL. 045 - 521 - 6111)

(再訂正)「平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」  
の一部再訂正について

当社は、2015年8月7日に開示いたしました「平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容につき、2019年8月1日に開示いたしました「(訂正)「平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について」にて訂正を行いましたが、新たに一部訂正すべき事項が判明いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2019年11月14日)付「過年度の決算短信等および有価証券報告書等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正の箇所には\_\_\_\_を付して表示しております。

以上



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 すてきナイスグループ株式会社  
 コード番号 8089 URL <http://www.suteki-nice.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 日暮 清  
 (氏名) 大野 弘

TEL 045-521-6111

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	48,155	△4.2	△1,499	—	△1,579	—	△1,791	—
27年3月期第1四半期	50,251	△10.1	△1,202	—	△1,268	—	△1,111	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △1,172百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △945百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△19.10	—
27年3月期第1四半期	△11.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期第1四半期	181,590	—	43,252	—	22.6	436.73		
27年3月期	179,491	—	44,796	—	23.7	453.11		

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 40,971百万円 27年3月期 42,506百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	105,000	0.1	△500	—	△1,000	—	△1,200	—	△12.79	
通期	240,000	1.7	1,800	—	900	—	500	—	5.33	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	96,561,195 株	27年3月期	96,561,195 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	2,745,807 株	27年3月期	2,750,309 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	93,811,521 株	27年3月期1Q	93,822,477 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、建築資材事業において関連が深い持家の新設住宅着工戸数が前年同期比で減少したことなどから、481億55百万円（前年同期比4.2%減少）となりました。また営業損失は14億99百万円、経常損失は15億79百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は17億91百万円となりました。

セグメント別売上高の内訳

(単位：百万円)

セグメント	部 門	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前連結会計年度
建築資材	建 築 資 材	42,719	<u>39,262</u>	<u>172,883</u>
住 宅	マ ン シ ョ ン	1,219	2,137	20,150
	一 戸 建 住 宅	1,210	<u>1,450</u>	<u>18,393</u>
	管 理 そ の 他	3,305	<u>3,336</u>	<u>14,864</u>
	計	5,734	<u>6,924</u>	<u>53,407</u>
そ の 他	そ の 他	1,797	<u>1,968</u>	<u>9,692</u>
合 計		50,251	<u>48,155</u>	<u>235,984</u>

【建築資材事業】

建築資材事業では、お取引先様が長寿命型や高度省エネ型の優良な住宅を支援するための国の施策である「省エネ住宅ポイント」、「地域型住宅グリーン化事業」や「スマートウェルネス住宅等推進事業」などを活用できるように提案しました。また、「公共建築物等木材利用促進法」の施行を契機に需要の高まりを見せる中大規模木造建築物の取り組みを推進しました。

これらの結果、本事業の売上高は392億62百万円（前年同期比8.1%減少）となり、営業利益は2億10百万円（前年同期比58.9%減少）となりました。

商品別売上高

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前連結会計年度
木 材	16,239	<u>14,713</u>	<u>64,830</u>
建 材 ・ 住 宅 設 備 機 器	26,479	<u>24,549</u>	<u>108,052</u>
合 計	42,719	<u>39,262</u>	<u>172,883</u>

【住宅事業】

マンション部門では、地震に対して安全・安心な「免震構造」あるいは、耐震強度が建築基準法の1.25倍である「強耐震構造」による商品を供給しています。当第1四半期連結累計期間におけるマンションの売上計上戸数は43戸（前年同期比79.2%増加）となり、売上高は21億37百万円（前年同期比75.3%増加）となりました。

一戸建住宅部門では、長期優良住宅の耐震や省エネなど4つの最高基準を超える高い性能をリーズナブルな価格で実現した企画型注文住宅「パワーホーム ～ Super High Quality & Good Price ～」、パワーホームのノウハウを生かして東北復興応援型住宅として開発した「フェニーチェホーム」を供給しています。また、新たに開発したメゾネット型賃貸住宅「パワーホームプラス」の供給も強化しました。当第1四半期連結累計期間における売上計上戸数は55戸（前年同期比37.5%増加）となり、売上高は14億50百万円（前年同期比19.8%増加）となりました。

管理その他部門の売上高は33億36百万円（前年同期比1.0%増加）となりました。

これらの結果、本事業の売上高は69億24百万円（前年同期比20.7%増加）となりました。なお、営業損失は11億75百万円（前年同期は営業損失11億18百万円）となりました。

I マンション・一戸建住宅の契約・売上計上戸数実績

(契約戸数実績)

(単位：戸)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減
マ ン シ ョ ン			
首 都 圏	51	75	24
そ の 他	10	19	9
計	61	94	33
一 戸 建 住 宅	83	115	32
合 計	144	209	65

(売上計上戸数実績)

(単位：戸)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前連結会計年度
マ ン シ ョ ン			
首 都 圏	23	42	373
そ の 他	1	1	108
計	24	43	481
一 戸 建 住 宅	40	55	507
合 計	64	98	988

## II 販売用不動産の内訳

契約済を含む「完成販売用不動産」は、前連結会計年度末に比べ11億57百万円増加しました。建築中の「仕掛販売用不動産」は、マンションの建設が進んだこと等により、前連結会計年度末に比べ17億62百万円増加しました。また、建築着工前の「開発用不動産」は前連結会計年度末に比べ14億70百万円増加しました。

「販売用不動産」合計では43億90百万円増加しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結累計期間末	増 減
完成販売用不動産	9,645	10,803	1,157
仕掛販売用不動産	10,869	12,631	1,762
開発用不動産	14,016	15,486	1,470
合 計	34,531	38,921	4,390

### 【その他の事業】

その他の事業の売上高は19億68百万円（前年同期比9.5%増加）となり、営業損失は63百万円（前年同期は営業利益41百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ20億98百万円増加し、1,815億90百万円となりました。現金及び預金、受取手形及び売掛金は減少しましたが、販売用不動産や投資有価証券が増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ36億42百万円増加し、1,383億37百万円となりました。支払手形及び買掛金は減少しましたが、借入金が増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ15億43百万円減少し、432億52百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失の計上、配当金の支払いなどにより利益剰余金が減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月15日に発表いたしました数値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年 6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,570	26,243
受取手形及び売掛金	36,073	33,408
商品	8,511	9,964
販売用不動産	34,531	38,921
未成工事支出金	1,147	798
その他	3,310	2,946
貸倒引当金	△100	△102
流動資産合計	111,045	112,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,506	12,313
土地	32,502	32,502
その他（純額）	3,949	3,932
有形固定資産合計	48,959	48,748
無形固定資産		
	520	529
投資その他の資産		
投資有価証券	11,589	12,718
その他	7,519	7,553
貸倒引当金	△142	△142
投資その他の資産合計	18,966	20,130
固定資産合計	68,446	69,408
資産合計	179,491	181,590
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,002	33,819
短期借入金	32,076	41,657
1年内償還予定の社債	1,140	840
未払法人税等	713	181
引当金	1,296	573
その他	10,993	9,201
流動負債合計	84,223	86,273
固定負債		
社債	5,320	5,320
長期借入金	30,905	32,249
退職給付に係る負債	899	948
資産除去債務	76	77
その他	13,270	13,470
固定負債合計	50,472	52,064
負債合計	134,695	138,337



（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年 6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,069	22,069
資本剰余金	15,651	15,651
利益剰余金	<u>1,304</u>	<u>△862</u>
自己株式	△673	△672
株主資本合計	<u>38,351</u>	<u>36,184</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	<u>2,613</u>	<u>3,228</u>
繰延ヘッジ損益	△56	6
土地再評価差額金	576	576
為替換算調整勘定	<u>△422</u>	<u>△386</u>
退職給付に係る調整累計額	1,444	1,360
その他の包括利益累計額合計	<u>4,155</u>	<u>4,786</u>
新株予約権	2	1
非支配株主持分	<u>2,287</u>	<u>2,279</u>
純資産合計	<u>44,796</u>	<u>43,252</u>
負債純資産合計	<u>179,491</u>	<u>181,590</u>

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）
売上高	50,251	48,155
売上原価	44,164	41,447
売上総利益	6,086	6,707
販売費及び一般管理費	7,289	8,207
営業損失（△）	△1,202	△1,499
営業外収益		
受取利息	11	8
受取配当金	104	87
その他	103	131
営業外収益合計	219	227
営業外費用		
支払利息	274	266
その他	10	40
営業外費用合計	285	307
経常損失（△）	△1,268	△1,579
特別利益		
投資有価証券売却益	-	17
補助金収入	728	-
特別利益合計	728	17
特別損失		
固定資産除却損	-	7
特別損失合計	-	7
税金等調整前四半期純損失（△）	△539	△1,569
法人税、住民税及び事業税	127	127
法人税等調整額	436	106
法人税等合計	563	234
四半期純損失（△）	△1,103	△1,804
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	△12
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△1,111	△1,791

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）
四半期純損失（△）	△1,103	<u>△1,804</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	<u>614</u>
繰延ヘッジ損益	△7	63
為替換算調整勘定	162	<u>36</u>
退職給付に係る調整額	△17	△84
その他の包括利益合計	157	<u>631</u>
四半期包括利益	△945	<u>△1,172</u>
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△950	<u>△1,160</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	4	<u>△12</u>

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建築資材	住 宅	計		
売 上 高					
外部顧客への売上高	42,719	5,734	48,454	1,797	50,251
セグメント間の内部 売上高又は振替高	626	84	711	330	1,041
計	43,346	5,819	49,165	2,127	51,292
セグメント利益又は損失(△)	512	△ 1,118	△ 605	41	△ 564

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業、ソフトウェア開発・販売事業、ホームセンター事業及び一般放送事業等を含んでおります。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	△ 605
「その他」の区分の利益	41
セグメント間取引消去	46
全社費用(注)	△ 685
四半期連結損益計算書の営業損失 (△)	△ 1,202

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建築資材	住 宅	計		
売 上 高					
外部顧客への売上高	<u>39,262</u>	<u>6,924</u>	<u>46,187</u>	<u>1,968</u>	<u>48,155</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	<u>1,071</u>	49	<u>1,120</u>	898	<u>2,018</u>
計	<u>40,334</u>	<u>6,973</u>	<u>47,307</u>	<u>2,867</u>	<u>50,174</u>
セグメント利益又は損失(△)	<u>210</u>	<u>△1,175</u>	<u>△964</u>	<u>△63</u>	<u>△1,028</u>

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業、ソフトウェア開発・販売事業、ホームセンター事業及び一般放送事業等を含んでおります。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	<u>△964</u>
「その他」の区分の損失(△)	<u>△63</u>
セグメント間取引消去	<u>19</u>
全社費用（注）	<u>△491</u>
四半期連結損益計算書の営業損失 (△)	<u>△1,499</u>

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。